

## 香川発 イノベーションを起こすための「若者」

---

雇用を創出すれば労働力としての若者が集まる。人口が増加すれば消費が増大し、経済が活性化され社会が発展する。税収が増加することにより安定した地方行政が行えるようになる。そのように考えて、これまで多くの地方自治体が雇用の創出に取り組んできた。国や地方自治体に求められていたのは、企業が働く場を創出しやすいような環境を整備し、企業や工場を誘致する。そして労働力となる若者を育成・確保し企業に供給することだった。

香川県の人口動態を見ると、人口が大幅に増加した昭和45年ごろは、臨海工業地帯が造成されて県外企業が進出してきたことで雇用機会が増大した時期に重なっている。<sup>1</sup>確かに、企業や工場を誘致し雇用が創出されれば人口は増加する。しかし、雇用の創出による人口増加、それによる地方創生に過度の期待を持つのは危険である。いくつかの大きな問題を孕んでいるからだ。

まず挙げられるのは不安定さだ。企業や工場を誘致し雇用を創出すれば、そこで働く人たちが集まって人口の増加につながる。けれどもその人口とそれによってもたらされる経済効果は、企業の動向に左右される。移り住んできた人たちにとって価値があるのは働く場所だから、事業所や工場が移転すれば、そこで働く人たちはそれに従って移動していく。だから雇用創出によって増加した人口は流動的で不安定になる。それに依存した地域運営は当然、不安定にならざるをえない。

そして、これから労働力は代替されていく。グローバル化の進展によって日本の雇用が失われたり、賃金が低下することはこれまでも指摘されていた。それに加えて、昨年12月には「日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に」<sup>2</sup>なるという試算が発表されている。企業は安価な労働力を求める。生産コストを抑え、利益を少しでも多く生み出そうとする。だから地理的制約のほとんどなくなった今、他の地域ではもっと安く生産できるとわかればそちらに移る。あるいは香川で生産するにしても、労働力を人間ではなくロボットや人工知能に求めるのだ。グローバル化と技術の飛躍的進歩によって、これまでの雇用創出＝人口増加＝地方創生モデルが成り立たなくなってしまうのである。

最後に本質的な問題が解決されないということを目指したい。その本質的な問題とは、地方と都市の不均衡な関係である。

現在の日本の地方と都市の関係は、イマニュエル・ウォーラーステインの提唱する近代世界システムの構造を日本という一つの国のなかに縮小したものに見える。近代世界システムは、川北稔の説明

によれば、「『中核』をなす地域と、この中核に従属する『周辺』地域（さらに論者によっては、その中間に半従属的な地域を設定する）といった構造を持っており、『周辺』は、『中核』のための食糧・原材料・エネルギー源などを提供する。しかも、二つの地域間の交換は、いわゆる『不等価交換』になっていることが多く、労働の成果（マルクス風に剰余価値と言ってもよい）が「中核」に集中する仕組みになっている」<sup>3</sup>。そして「『中核』地域の『経済発展』は、つねに『周辺』地域の『低開発化』と、一枚のコインの裏と表の関係にあった」<sup>4</sup>という。

これまで地方が衰退し続けてきたのは、地方が都市に従属してきたからだと思うのだ。これまで地方は都市に追いつこうして、都市圏からの企業や工場の誘致に力を入れてきた。けれどもそれは地方の都市への従属を促進させただけだった。地方の生み出した労働の成果は、その企業や工場の本社がある都市圏に吸い込まれる。どれだけ誘致活動を行っても、どれだけ雇用を増やしても、都会に従属し搾取されているという構造は変わらない。地方の自律的な経済発展にはつながらない。

そこで必要になるのは、地方発のイノベーションを起こすことだ。

これまで地方は、都市圏を手本にして、それに追いつこうと努力してきた。いや手本にしたと言うよりも、直輸入したと言うほうが正確だろう。工業団地を造成し、そこに都市圏から企業や工場を誘致することで、都市をそっくりそのまま地方に移設しようとした。けれどもその方法では追いつくことはできても、その先がない。

戦後、日本の選択した経済発展方式が直輸入だった。ライセンス料を払って欧米先進国の生産システムをそのままそっくり真似したのである。けれどもライセンス生産では、日本が欧米諸国に追いつくことはあってもそれを追い越すことはなかった。なぜなら日本の技術はコピーでしかなかったからだ。先頭を走ってイノベーションを起こし続け、新しい分野を開拓し続けていたのは欧米諸国だった。

イノベーションとは、つまり新しい価値をつくること。一番はじめにその分野を開拓すれば自らに合わせた土俵をつくることができるから、競争相手が参入してきても優位に立つことができるのだ。

そして、イノベーションを起こすために必要なのは若者である。投資家の瀧本哲史は「イノベーション、さらに言えば、資本主義というものは、少数意見が、既存の多数意見を打ち破り、新たな多数意見に変わっていくプロセスにおいて最も大きな価値が生じる」<sup>5</sup>と主張する。そして、少数意見を生みだしてイノベーションを起こすのは若者なのだ。新しい価値が変わるとき、古い価値観を知らず、それにとらわれない人のほうが有利になるからだ。

さて、香川県の社会動態（転入・転出を原因とする人口変化）を年齢別に見ると、20歳～24歳の転出超過が突出している。<sup>6</sup> 大学進学のために、多くの若者が県外に転出しているのである。香川県の大学進学者のうち8割以上が県外に進学しているというデータもある。<sup>7</sup>

イノベーションを起こす存在である若者が、大学進学をきっかけとして県外に流出している。だから県内の大学の機能を強化して魅力を高める必要がある。たしかに大学という存在は重要だ。例えば、イノベーションを連続して起こしデジタル革命の中心地となったシリコンバレーの誕生には、スタンフォード大学が大きく貢献している。研究開発の場、イノベーションを起こす空間としての大学は地方創生の核となる。

だからといって、若者の大学進学をきっかけとする県外流出を防ぐ必要はない。他の地域・世界を知ることはタコツボ思考に陥ることを防ぎ、イノベーションを呼び起こす。そして、日本全国・世界各地に香川で育ちその魅力をよく知る若者が移り住むことで、香川に興味を持つ人たちも増えるだろう。香川から移住した人たち一人ひとりが、香川県の広告塔になるのだ。

そのために必要なのは、企業や工場を誘致し雇用を生み出すことではない。若者による地方発のイノベーションを起こすことができる枠組みをつくること。そして若者を集める香川県の魅力を醸成していくことである。

香川は溢れんばかりの魅力を持っている。瀬戸内の温和な気候はとてもしやすいし、田園都市的香川と言われるように、海と山が近く自然に囲まれ、田園風景を残しながら、都市の魅力も兼ね備えている。最近では瀬戸内国際芸術祭が開催されて、創造性が地域に根付いてきている。地域社会もまだ維持されているから、人と人のつながりもしっかりとある。イノベーションは多様性のなかで、そして人と人のつながりから多く生まれるのである。

2013年に香川県が公表した香川県産業成長戦略を見ると、地域資源や伝統技術などの「地域の強みを生かした、新たな活力と付加価値を生み出す成長産業を育成し、集積を図る」とある。従来の都会従属モデルからの脱却が今はじまっている。香川県であることを生かして若者を集め、イノベーションを喚起し、地方創生につなげるための地方自律モデルが構築されている。

そして、その枠組みを活かしてイノベーションを起こし、地方の価値を生み出しこれからの香川をつくっていくのは、私たち若者である。

---

〔註釈〕

<sup>1</sup> 『平成 26 年 香川県人口移動調査報告』香川県政策部統計調査課，8 頁

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/toukei/zuiji/population/idoutyousa/population26.html>

<sup>2</sup> 「日本の労働人口の 49%が人工知能やロボット等で代替可能に～601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算～」株式会社野村総合研究所，2015 年 12 月 2 日

[https://www.nri.com/jp/news/2015/151202\\_1.aspx](https://www.nri.com/jp/news/2015/151202_1.aspx)

<sup>3</sup> 『イギリス 繁栄のあとさき』川北稔（講談社学術文庫，2014 年）46 頁

<sup>4</sup> 上掲書，51 頁

<sup>5</sup> 『戦略がすべて』瀧本哲史（新潮新書，2015 年）108 頁

<sup>6</sup> 『平成 26 年 香川県人口移動調査報告』「第 6 表．市町別、転入前住所地・転出後住所地別、男女別県外移動者数（平成 26 年 1 月～平成 26 年 12 月）」（註釈 1 に同じ）

<sup>7</sup> 『かがわ人口ビジョン 骨子案』香川県，2015 年，19 頁

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/seisaku/sogokeikaku/sakutei2015/kondankai1-shiryou7.pdf>

〔参考文献・資料〕

- 『人口流動の地方再生学』松谷明彦編著（日本経済新聞社，2009 年）
- 『共創のまちづくり原論 ―環境革命の時代』小松隆二他（論創社，2010 年）
- 『「東京」に出る若者たち ―仕事・社会関係・地域間格差』石黒格他（ミネルヴァ書房，2013 年）
- 『全論点 人口急減と自治体消滅』（時事通信社，2015 年）
- 『地域再生システム論 「現場からの政策決定」時代へ』御園慎一郎他（東京大学出版会，2007 年）
- 『都市はなぜ魂を失ったか ジェイコブズ後のニューヨーク論』シャロン・ズーキン（講談社，2013 年）
- 『若者の意識・行動と地域活性化 ―なぜ「東京」に集まるのか』（2001 年，総合開発機構 地方シンクタンク協議会）
- 『「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の全体像』まち・ひと・しごと創生本部，2015 年

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/>

- 
- 『地方創生の推進について（内閣官房提出資料）』地方創生担当大臣 石破茂，2015年  
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/h26/dai3/siryous3.pdf>
  - 『せとうち田園都市香川創造プラン～海と田園と都市の魅力がきらめく香川をめざして～』香川県政策課，2012年  
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/seisaku/sogokeikaku/>
  - 『香川県産業成長戦略～力強く着実に成長していく香川の経済社会を目指して～』香川県産業政策課，2015年  
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/shoko/senryaku/>